

2026 とくほう・特報

高市政権が狙う「対外情報機関」とは

「スパイ防止法」制定をめざす自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。1947年に「国家安全保障法」の制定により設立されたCIA。トランプ米政権のベネズエラ侵略でも暗躍し、世界中で国家転覆、軍事活動を含む違法な秘密工作をほしきままにしてきました。平和・人権・民主主義を掲げる日本国憲法に反して今、なぜ、こんな機関までつくろうとするのか。 (伊藤紀夫)

侵略でも暗躍する謀略機関・米CIAに倣う

昨年12月、ベネズエラ沿岸にある港湾施設をドローン(無人機)で攻撃したのもCIAです。CNN(米国のテレビ局)によると、トランプ大統領はインタビューで、この攻撃を認めた。1月3日にベネズエラのマドロロ大統領を拘束した国際法違反の侵略でも、CIAの関与が報道されています。

「今回のベネズエラ攻撃では先乗りしてCIAの秘密工作員が入っているわけですが、彼らはベネズエラの法律を犯してはいますが、米国は違法なことをしても構わないと決めているのです。CIAは情報収集と分析だけではなく、秘密工作を任務としています。日本では戦前・戦中の特高警察や憲兵の時代にあった特務機関の工作に当たるものです。今、日本がそういう危険な機関を設けるなんてありえないし、やれないと思います」

そう話すジャーナリストの春名幹男さんは、共同通信のシンクタンク支局長の時に米国立公文書館で調べた資料に基づいて『秘密のファイル CIAの対日工作』を書きました。その著作の中で、1958年の衆院選に向けてCIAが岸信介首相に資金を渡していたこと、58年に佐藤栄作蔵相(のちに首相)が米政府に59年参院選の選挙資金を提供するよう求めていたこと、60

年の安保条約反対闘争でデモ行進を襲撃した右翼にCIAが資金を提供したこと、62年に沖縄の琉球立法院選挙で親米派を勝利させるためにCIAは自民党を介して資金提供したことを明らかにしています。

朝鮮戦争中の51年から62年に日本を占領したGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の秘密諜報機関「キヤノン」は、文藝者の鹿地亘氏を拉致・監禁・拷問し、米国

の諜報活動への協力を強制する事件を起こしました。当時、キヤノン少佐(のちに中佐)の専属コックも務めていた山田善一郎(元日本国民救済会中央本部会長、故人)は、彼らのアジトで鹿

地氏が協力を拒んで自殺を図った時に手当てを命じられ、その後、身の危険を感じながら救出に尽力しました。山田さんは「CIAはいまなお、世界の各国で鹿地亘の不法監禁事件で明らかにされ

た手口と瓜二つの、時にはそれをはるかに上回る狡猾で冷酷、残酷な手口でスパイや諜略をほしきままにしている」と告発しています。アメリカのスパイ・CIAの犯罪。70年代にはチリのアジエン

争に反対する人々を弾圧した治安維持法が猛威を振るいました。第1次世界大戦に参戦した米国が制定した「スパイ防止法」は、徴兵反対のビラまき運動や言論弾圧・処罰(シエンク事件)、第2次世界大戦後の「冷戦」・「赤狩り」の時代にも弾圧の嵐が吹き荒れました。

「米国では1952年に原爆開発情報でソ連に流したなどとして、ローゼンバーク夫妻に死刑判決が下されました。自由と民主主義を標榜する国で、スパイ防止法によって、夫妻は10歳と6歳の息子を残して53年に処刑されたのです」

そう言う小澤さんは警鐘を鳴らします。「スパイ防止法は日本国憲法のありとあらゆる原理原則と規定に反する

もので、本来、憲法上ありえない法律です。この法律で一番ガードしたいのは軍事がらみの秘密で、戦争放棄を掲げる9条に反します。セキユリティ・クリアランス(適格性評価)の徹底ということ、企業や研究機関で働く人のプライバシーを丸裸にして監視し、知り得た情報の漏洩を重罰で禁じれば、取材活動や表現の自由、思想・良心の自由、ひいては研究や学問の自由まで奪われることになる

「国家情報局の設置」「スパイ防止法」は、トランプ米政権に迫って戦争への道を突き進むため、憲法の平和・基本的人権、民主主義を踏みしめ、悪名高いスパイ謀略機関の創設まで掲げているのです。

党利党略の解散・総選挙を表明した1月19日、高市首相は「国家情報局の設置」「スパイ防止法」の制定が「急がれます」と述べ、自民党は衆院選公約に「対外情報機関を設置」も明記しました。高市政権は通常国会で関連法案の提出を狙っており、希代の悪法を葬り去るたたかい

は急務です。

「はじめに」にかかわって、という方法で語ったか?

第一章 「資本論」とは、どのような本なのか?



3日、国会内で開かれた集会にビデオメッセージを寄せたアン・トニー・ローウェンステイン氏

ガザで暴威「狂気の殺人マシン」

イスラエル製ドローン 防衛省導入検討を批判

防衛省がイスラエル製の攻撃型ドローンの導入を検討し、17日に入札が行われるのを前に、導入に反対する集会が3日、国会内で開かれました。東京外国語大学の藤田進名誉教授は、パレスチナ地区・ガザの無防備な民衆を殺戮するイスラエル製ドローンはまさに「狂気の殺人マシン」だと強調。導入に反対する市民の声を強めようと呼び掛けました。「武器取引反対ネットワーク」や「BDSジャパン・プレティン」、「ジェノサイドに抗する防衛大学校卒業生の会」など

「戦争する国」へ国民監視・弾圧 反対運動急務

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。

「スパイ防止法」制定をめぐり自民党と日本維新の会、参政党が総選挙公約に盛り込んだ「対外情報庁」は、米国の中央情報局(CIA)に倣ったスパイ謀略機関です。



オーバーダースって?

医薬品の過剰摂取が原因と疑われる救急搬送人員の調査結果(2022年度)



Q オーバードーズ(OD)とは?

A ODとは、症状を抑える以外の目的で、多量に「かぜ薬」や「せき止め薬」などを使用することです。生きつらさや困りごとなどを抱えた若者たちが、そのつらい気持ちを緩和するために、行っています。国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行った2024年の調査では、市販薬依存症患者のうち、中学、もしくは高校に在籍している人は、74.2%、女性率は89.9%でした。問題を抱えていない普通の中高生が、

Q ODを繰り返す若者が多いと聞きます。OSOSを出しても怒られたり、軽く見られたりして、絶望してしまっている現状があります。OSOSの受け止め方を大人が知って、と店舗で販売個数を制限するようになりませんか? 相談していただく、身近な人との雑談で癒やされることもあつと専門家はいます。(2026.2.9)

Q & A いま『資本論』が面白い

マルクスとともに現代と未来を科学する

Q & A 共産主義と自由

『資本論』を導き出す

『資本論』を導き出す

『資本論』を導き出す

『資本論』を導き出す

『資本論』を導き出す

『資本論』を導き出す

『資本論』を導き出す

志位和夫著 『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ

『自由な時間と資本論』

マルクスから学ぶ